

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	安全・安心のための子供の健康対策支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月23日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所事故により、子供の健康への影響に対する不安が全国的に広がっている。このため、学校給食における放射性物質を測定するための検査の実施及び結果の公表への支援を行うとともに、屋外活動を控えている児童生徒等の精神的ストレスや運動不足を解消するための医師やスポーツトレーナーの派遣などへの支援を行うことにより、児童生徒等の健やかな体の育成や児童生徒や保護者のより一層の安全・安心の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童生徒や保護者のより一層の安全・安心を確保するため、学校給食において放射性物質を測定するための検査を継続して実施し、結果を公表する。また、医師やスポーツトレーナー等を派遣し、講話や実技等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	216	177	69	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	216	177	69	
	執行額		-	-	138	-	-	
執行率(%)		-	-	63.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	学校給食における放射性物質を測定するための検査や医師やスポーツトレーナーの派遣等への支援を行う事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、児童生徒や保護者の安全・安心の確保に資することを定性的な目標としており、放射性物質測定検査の結果、国の基準値を上回った検査結果の件数を成果実績とする。		成果実績	%	-	-	0	-
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業を実施している都道府県の数		活動実績	箇所	-	-	9	-
			当初見込み	箇所	-	-	9	11
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	支出額÷事業実施箇所数		単位当たりコスト	円	-	-	15,287,131	16,074,636
			計算式	/	-	-	137,584,181/9	176,821,000/11
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興事業委託費	176.8百万円	68.6百万円					
	計	176.8百万円	68.6百万円					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福島第一原子力発電所事故により、子どもの健康への影響に対する不安が全国的に広がっている。学校給食への影響に対する保護者の不安、放射線に対する不安から、外出できないことに伴う精神的ストレスや運動不足による食欲不振、不眠、肥満等が問題となっており、国として、そうした不安を解消する安全・安心を確保するための事業を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。 不用率が大きくなっている理由は、24年度に開催していた放射性物質検査検討委員会を、書面による検討に切り替えたこと、事業計画内容の慎重な精査により契約手続きに時間を要し、当初予定より2か月ほど遅れて事業を開始したこと、見積もり合わせにより、放射性物質検査機器校正費のコストを削減したこと等による。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の対象としている自治体全てで事業を実施しており、学校給食における放射性物質検査の結果については、各教育委員会のホームページ上で公表するなど、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、学校給食における放射性物質を測定するための検査の支援及び結果の公表を行うとともに、屋外活動を控えている児童生徒等の精神的ストレスや運動不足を解消するための医師やスポーツトレーナーの派遣等への支援を行うことにより、児童生徒や保護者の安全・安心を確保することを目的とするものである。定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、学校給食の検査結果の公表や、医師やスポーツトレーナーなどによる講話や実技を実施することで、児童生徒や保護者のより一層の安全・安心の確保が図られるものと判断している。 事業の実施に当たっては、公募により各都道府県教育委員会等から提出された事業計画を精査し、本事業の目的に合致する取組を選定する。各地域における取組が完了した後、報告書の提出を受け、適正に予算が執行されているか確認する。				
	改善の方向性	平成26年度事業においては、事業内容・予算積算を精査し、児童生徒や保護者の安全・安心の確保に真に必要な経費のみを計上する見直しを行っているが、さらに、現場のニーズを踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、事業内容の見直しを図っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部 改 善 の 事 業 内 容 の	震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえるとともに、平成25年度の執行率が低いことから、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	平成25年度の実績を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうえ平成27年度予算要求を行った(対前年度比108百万円減)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-024

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

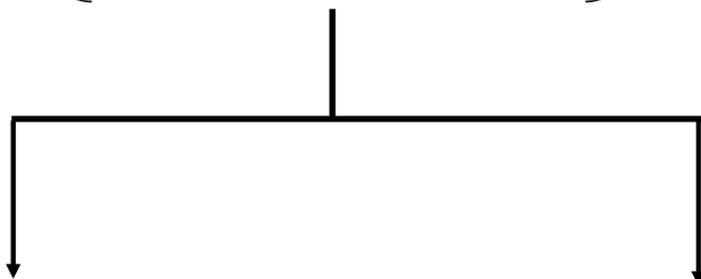
復興庁
216百万円

{ 文部科学省へ移替え }



文部科学省
138百万円

児童生徒や保護者のより一層の安全・安心を確保するため、学校給食において放射性物質を測定するための検査を継続して実施し、結果を公表する。
また、医師やスポーツトレーナー等を派遣し、講話や実技等を実施する。



【企画競争・委託】

A. 福島県教育委員会 104百万円 ※再委託あり	B. 都道府県教育委員会 (全9機関) 8百万円 ※再委託なし
---------------------------------	--

{ 学校給食安心対策事業の実施 }



【企画競争・再委託】

C. 市町村教育委員会(全28機関)
72百万円

{ 学校給食安心対策事業の実施 }

【企画競争・委託】

D. 福島県教育委員会
26百万円

{ 学校保健安心対策事業の実施 }



【企画競争・再委託】

E. 市町村教育委員会(全13機関)
25百万円

{ 学校保健安心対策事業の実施 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.福島県教育委員会			E.喜多方市教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	地域における学校給食用食材検査	72	諸謝金	スキーインストラクター謝金	6
雑役務費	放射性物質測定機器点検校正業務、学校給食検体分析業務	18			
賃金	学校給食用食材放射性物質検査臨時労務員賃金	11			
消耗品費	検査試料代	4			
計		104	計		6
B.岩手県教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	検査費	1			
その他	調査委員謝金、消耗品費、検体輸送費等	0.3			
計		1	計		0
C.二本松市教育委員会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	学校給食検査業務臨時労務員賃金	9			
校正費	放射性物質測定機器の校正費	2			
計		11	計		0
D.福島県教育委員会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	指定市町村における講師派遣	25			
諸謝金	インストラクター実技指導謝金、医師講演謝金等	1			
その他	インストラクター旅費、連絡協議会会場借料等	0.1			
計		26	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 学校給食安心対策事業の実施(再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県教育委員会	17の県立学校及び学校給食会を対象として、学校給食において放射性物質を測定するための事前・事後の検査を実施。	104	企画競争	—

B. 学校給食安心対策事業の実施(再委託なし)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県教育委員会	県内5施設で全15回の検査を実施。	1	企画競争	—
2	栃木県教育委員会	平成25年9月2日～平成26年2月10日の期間において、学校給食1週間分を冷凍保存し、外部の検査機関において放射性物質検査を実施。	1	企画競争	—
3	茨城県教育委員会	児童・生徒へ提供した学校給食1人分を1週間毎にまとめて、高性能の検査機器で精密な放射性物質検査を実施。	1	企画競争	—
4	宮城県教育委員会	12市町(29施設)及び7県立学校計295検体について、事後検査を実施。	1	企画競争	—
5	新潟県教育委員会	県内5市町において計60回の検査を実施。	1	企画競争	—
6	長野県教育委員会	県内30施設で全120回の検査を実施。	0.9	企画競争	—
7	青森県教育委員会	県内11施設で全44回の検査を実施。	0.7	企画競争	—
8	千葉県教育委員会	県内15市町立学校の15調理場において検査を実施。	0.6	企画競争	—
9	群馬県教育委員会	県内9市町村において検査を実施。	0.2	企画競争	—

C. 学校給食安心対策事業の実施(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	二本松市教育委員会	9,530検体について検査を実施。	11	企画競争	—
2	白河市教育委員会	6,013検体について検査を実施。	10	企画競争	—
3	郡山市教育委員会	51,171検体について検査を実施。	9	企画競争	—
4	本宮市教育委員会	4,902検体について検査を実施。	7	企画競争	—
5	喜多方市教育委員会	2,792検体について検査を実施。	6	企画競争	—
6	矢吹町教育委員会	1,169検体について検査を実施。	5	企画競争	—
7	須賀川市教育委員会	4,332検体について検査を実施。	3	企画競争	—
8	相馬市教育委員会	放射性物質測定機器の校正を実施。	2	企画競争	—
9	伊達市教育委員会	2,655検体について検査を実施。	2	企画競争	—
10	西郷村教育委員会	1,054検体について検査を実施。	2	企画競争	—

D. 学校保健安心対策事業の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県教育委員会	指定した14市町村立の学校199校に対して、講師を延べ1,445名派遣し、スポーツレクリエーション活動の実技や放射線と健康に関する講話等を実施。	26	企画競争	—

E. 学校保健安心対策事業の実施(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	喜多方市教育委員会	スキー教室を開催し、インストラクターを延べ350名派遣。	6	企画競争	—
2	二本松市教育委員会	スキー教室を開催し、インストラクターを延べ356名派遣。	5	企画競争	—
3	本宮市教育委員会	スキー教室を開催し、インストラクターを延べ150名派遣。陸上競技指導のための指導員を延べ12名派遣。	3	企画競争	—
4	福島市教育委員会	水泳教室を開催し、インストラクターを延べ45名派遣。幼児期運動プログラム伝達講習会等のための講師を延べ4名派遣。	2	企画競争	—
5	磐梯町教育委員会	スキー教室を開催し、インストラクターを延べ64名派遣。	2	企画競争	—
6	会津坂下町教育委員会	スキー教室を開催し、インストラクターを延べ96名派遣。	2	企画競争	—
7	会津美里町教育委員会	スキー教室を開催し、インストラクターを延べ88名派遣。	2	企画競争	—
8	南相馬市教育委員会	スポーツレクリエーション活動の実技や放射線と健康に関する講話等開催し、指導者等延べ28名を派遣。	0.8	企画競争	—
9	西会津市教育委員会	スキー教室を開催し、インストラクターを延べ45名派遣。	0.8	企画競争	—
10	大玉村教育委員会	スキー教室を開催し、インストラクターを延べ50名派遣。	0.8	企画競争	—